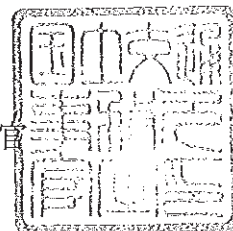


国会公第75号
平成23年7月29日

会計検査院事務総局第3局長 殿

国土交通事務次官



平成21年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した
事項に対する処置状況について (回答)

平成23年7月14日付け233普第89号をもって照会のあった標記について
は、別紙のとおり回答いたします。

平成 21 年度決算検査報告に、意見を表示し又は処置を要求した事項として掲記された「ダム建設事業における費用対効果分析について」に対する処置状況について

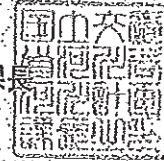
標記につきましては、貴院御指摘の事項のうち、「現在価値化に関する意見」、「不特定便益の算定及び計上に関する意見」のうち計上に関する意見、「費用対効果分析の算定方法を検証する体制に関する意見」については、それぞれ地方整備局等、水資源機構及び地方公共団体あてに公文書を発出※し、周知する処置を講じております。また、「不特定便益の算定及び計上に関する意見」のうち算定に関する意見については、より適切な方法に向け、試行的に CVM を用いた便益算定も実施するなど、不特定容量の便益についての算定方法を確立するよう技術の向上に努めているところです。「堆砂除去費の取扱いに関する意見」については、堆砂除去事例をもとに、想定を超える堆砂の要因等に関する知見の集積に努めるなど、費用対効果分析を行う際の堆砂除去費の取扱いについて検討しており、「年平均被害軽減期待額の算定方法に関する意見」については、最新のデータを踏まえた浸水深別の被害率の検討など、評価手法をより合理的なものとするための処置を講じております。

※「評価時点より前に計上される費用及び便益の現在価値化について（平成 22 年 11 月 2 日付け国河計調第 19 号）」、「ダムの不特定容量の便益算定について（平成 22 年 11 月 24 日付け国河計第 127 号、国河環第 74 号、国河治第 95 号）」、「事業評価における費用及び便益の算定方法等の確認について（平成 22 年 12 月 6 日付け国河計調第 21 号）」の文書を各地方整備局等、水資源機構及び地方公共団体あてに通知

国河計調第19号
平成22年11月2日

東北地方整備局 河川部長 殿

河川局 河川計画課



評価時点より前に計上される費用及び便益の現在価値化について

治水事業の費用便益分析においては、治水経済調査マニュアル（案）に基づき、計上した各年の費用及び便益の金額について評価時点の金銭価値に換算（現在価値化）することとされているが、評価時点より前に計上された費用については、現在価値化していない事例がある。

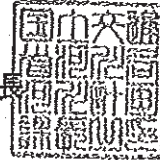
評価時点より前に計上された費用及び便益についても、社会的割引率を用いて現在価値化するよう、遺漏なく取り扱われたい。



国河計第127号
国河環第74号
国河治第95号
平成22年11月24日

関東地方整備局 河川部長 殿

河川局 河川計画課長



河川環境課長



治水課長



ダムの不特定容量の便益算定について

不特定容量の便益を代替法により算定する際は、今後、原則として、対象ダムの整備期間中の各年度に割り振って身替りダムの建設費を計上する方法により算定されたい。

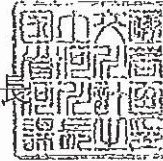


国河計調第21号

平成22年12月6日

東北地方整備局 河川部長 殿

河川局 河川計画課長



事業評価における費用及び便益の算定方法等の確認について

河川及びダム事業の事業評価において費用及び便益の算定を行う際は、別紙のチェックシートを用いて算定方法等を確認することとされたい。

費用便益分析チェックシート

事業名:〇〇河川改修事業

記入日:平成〇年〇月

項 目		チェック欄	内 容	
共通事項	基準年度	基準年度を評価年度としているか	<input type="checkbox"/> 平成〇年度	
	評価対象期間	全体事業における評価対象期間は整備期間+50年間となっているか	<input type="checkbox"/> 〇年~〇年(整備期間〇年~〇年)	
残事業における評価対象期間は評価年度の翌年度からの整備期間+50年間となっているか		<input type="checkbox"/> 〇年~〇年		
汎濫原の資産等	人口・世帯数		<input type="checkbox"/> 国勢調査平成〇年版	
	産業分類別従業者数		<input type="checkbox"/> 事業所・企業統計調査平成〇年版	
	農漁家数	数量等の根拠となる統計資料は、最新版を適用しているか	<input type="checkbox"/> 国勢調査平成〇年版	
	延床面積		<input type="checkbox"/> メッシュデータ平成〇年版 (財)日本建設情報総合センター	
	水田・畑面積		<input type="checkbox"/> 数値地図平成〇年版 (1/10細分区画土地利用データ) (財)日本地図センター	
	資産評価単価		家屋1㎡評価額	<input type="checkbox"/> 平成〇年〇月版
			家庭用品評価額	<input type="checkbox"/> 平成〇年〇月版
		事業所 償却・在庫資産	<input type="checkbox"/> 平成〇年〇月版	
		農漁家 償却・在庫資産	<input type="checkbox"/> 平成〇年〇月版	
	農作物価格	<input type="checkbox"/> 平成〇年〇月版		
被害率	「治水経済調査マニュアル(案)平成17年4月」P49~P55記載の被害率を適用しているか	<input type="checkbox"/>		
原単価	「治水経済調査マニュアル(案)平成17年4月」P56~P58記載の原単価を適用しているか	<input type="checkbox"/>		
算定条件	社会的割引率	費用について、評価時点の前後に社会的割引率4%を適用し現在価値化をしているか	<input type="checkbox"/>	
		便益について、評価時点の前後に社会的割引率4%を適用し現在価値化をしているか	<input type="checkbox"/>	
	デフレーター	費用について、「治水経済調査マニュアル(案)巻末参考資料(最新版)」のデフレーターを用いて、物価変動を調整しているか	<input type="checkbox"/> 平成〇年〇月版	
	感度分析	残事業、全体事業それぞれの費用便益分析において、残事業費(基準年度の翌年度以降の事業費)±10%の感度分析を行っているか	<input type="checkbox"/>	
		残事業、全体事業それぞれの費用便益分析において、残工期(基準年度の翌年度以降の工期)±10%の感度分析を行っているか	<input type="checkbox"/>	
その他	[上記によらない場合、その理由及び適用した資料等を記述すること]			

費用便益分析チェックシート

事業名:〇〇ダム建設事業

記入日:平成〇年〇月

項 目		チェック欄	内 容	
共通事項	基準年度	<input type="checkbox"/>	平成〇年度	
	評価対象期間	<input type="checkbox"/>	〇年～〇年(整備期間〇年～〇年)	
<input type="checkbox"/>		〇年～〇年		
氾濫原の資産等	人口・世帯数	<input type="checkbox"/>	国勢調査平成〇年版	
	産業分類別従業者数	<input type="checkbox"/>	事業所・企業統計調査平成〇年版	
	農漁家数	<input type="checkbox"/>	国勢調査平成〇年版	
	延床面積	<input type="checkbox"/>	マッシュコデータ平成〇年版 (財)日本建設情報総合センター	
	水田・畑面積	<input type="checkbox"/>	数値地図平成〇年版 (1/10細分区画土地利用データ) (財)日本地図センター	
	資産評価単価	家屋1㎡評価額	<input type="checkbox"/>	平成〇年〇月版
		家庭用品評価額	<input type="checkbox"/>	平成〇年〇月版
		事業所 償却・在庫資産	<input type="checkbox"/>	各種資産評価単価は、「治水経済調査マニュアル(案)巻末参考資料(最新版)」を適用しているか
		農漁家 償却・在庫資産	<input type="checkbox"/>	平成〇年〇月版
		農作物価格	<input type="checkbox"/>	平成〇年〇月版
被害率	<input type="checkbox"/>	「治水経済調査マニュアル(案)平成17年4月」P49～P55記載の被害率を適用しているか		
原単価	<input type="checkbox"/>	「治水経済調査マニュアル(案)平成17年4月」P56～P58記載の原単価を適用しているか		
不特定容量の便益	算定方法	<input type="checkbox"/>	代替法により算定しているか <small>(代替法以外による計算も併せて実施し、代替法以外による計算結果を費用便益比に用いた場合は「その他」にその内容を記述すること)</small>	
	計上方法	<input type="checkbox"/>	代替法による計算結果を費用便益比に用いた場合、便益を整備期間中の各年度に計上する手法で行っているか	
算定条件	社会的割引率	<input type="checkbox"/>	費用について、評価時点の前後に社会的割引率4%を適用し現在価値化をしているか	
		<input type="checkbox"/>	便益について、評価時点の前後に社会的割引率4%を適用し現在価値化をしているか	
	デフレーター	<input type="checkbox"/>	費用について、「治水経済調査マニュアル(案)巻末参考資料(最新版)」のデフレーターを用いて、物価変動を調整しているか	
	感度分析	<input type="checkbox"/>	残事業、全体事業それぞれの費用便益分析において、残事業費(基準年度の翌年度以降の事業費)±10%の感度分析を行っているか	
		<input type="checkbox"/>	残事業、全体事業それぞれの費用便益分析において、残工期(基準年度の翌年度以降の工期)±10%の感度分析を行っているか	
<input type="checkbox"/>	残事業、全体事業それぞれの費用便益分析において、資産±10%の感度分析を行っているか			
その他	[上記によらない場合、その理由及び適用した資料等を記述すること]			

費用便益分析チェックシート

事業名:〇〇総合水系環境整備事業

記入日:平成〇年〇月

項目		チェック欄	内容	
共通事項	基準年度	基準年度を評価年度としているか	<input type="checkbox"/> 平成〇年度	
	評価対象期間	全体事業における評価対象期間は整備期間+50年間となっているか	<input type="checkbox"/> 〇年~〇年(整備期間〇年~〇年)	
		残事業における評価対象期間は評価年度の翌年度からの整備期間+50年間となっているか	<input type="checkbox"/> 〇年~〇年	
算定条件	社会的割引率	費用について、評価時点の前後に社会的割引率4%を適用し現在価値化をしているか	/	
		便益について、評価時点の前後に社会的割引率4%を適用し現在価値化をしているか		
	デフレーター	費用について、「治水経済調査マニュアル(案)巻末参考資料(最新版)」のデフレーターを用いて、物価変動を調整しているか		<input type="checkbox"/> 平成〇年〇月版
	感度分析	残事業、全体事業それぞれの費用便益分析において、残事業費(基準年度の翌年度以降の事業費)±10%の感度分析を行っているか		<input type="checkbox"/>
残事業、全体事業それぞれの費用便益分析において、残工期(基準年度の翌年度以降の工期)±10%の感度分析を行っているか		<input type="checkbox"/>		
その他	[上記によらない場合、その理由及び適用した資料等を記述すること]			